

スリナム月間情勢報告  
(2024年10月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

10月のスリナムの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1 概況

- サントキ大統領は、次期総選挙は2025年5月25日(日)に実施予定であると発表。
- 仏トタルエナジーズ社は、58鉱区のグランモルグ (GranMorgu) 開発に対する最終投資判断を発表。
- サントキ大統領は、2024年の経済成長率は約3%を記録する見込みであると発表。

2 内政

- (2日報道) サントキ大統領は、国会における年次演説にて、次期総選挙は2025年5月25日(日)に実施予定であると発表。
- (3日報道) 政府は、12年ぶりに国勢調査を実施すると発表。
- (19日報道) ソモハルジョ内務相は、ブランズヴァイク副大統領との関係悪化を理由に辞職。

3 経済

- (1日、2日、4日、6日報道) 仏トタルエナジーズ社は、58鉱区におけるグランモルグ (GranMorgu) 開発に対する最終投資判断を発表。
- (2日報道) サントキ大統領は年次演説において、2024年の経済成長率は約3%を記録する見込みであると発表。
- (2日報道) 世界銀行は、経済強化や包括的な成長の促進、ガバナンスの改善等に重点を置き、スリナムの長期的な発展を支援するべく、同国と新たに4年間のパートナーシップを承認。
- (7日報道) 米州開発銀行 (IDB) からの600万米ドルの融資により、ニッケリー地区で新たな米加工施設の建設が開始。
- (16日報道) 58鉱区の開発開始に伴い、スリナムの公的債務は2.576億米ドルに増加する見込みであることを受け、現在政府は「2017年スリナム貯蓄安定化基金法」の改定を検討している。鉱業収入の保護を目的に設立された同基金には、現在資金引き出しのために厳しい制限が設けられているが、政府は

今後同基金法を改定することで、資金の出金を簡易化する方針。

●（17日、19日報道）薬物犯罪に対処するべく、スリナムと米国は、「国際薬物取締」及び「空中傍受」における協力に関する協定に調印。米国はスリナムに30万米ドルを供与し、右関連の事業や活動を支援する予定。

#### 4 外交

●（12日、16日報道）イランがイスラエルを攻撃したことを受け、米国はイランの石油部門に対する新たな制裁を発表し、イランの石油部門と取引を行うスリナムの企業3社（Strong Roots Provider 社、Glazing Future Management 社及び Engen Management 社）に対しても制裁を課した。

●（21日、23日報道、22日、24日政府発表）サントキ大統領はアルバとキュラソーを公式訪問し、スリナムは両国と貿易や投資、農業、医療、観光、教育、エネルギー、安全保障、移民等の分野における協力関係強化に関する覚書を締結。

●（23日政府発表）ラムディン外相はブラジルを公式訪問し、ヴィエイラ・ブラジル外相と二国間会談を実施。両者は、両国間の貿易の促進と拡大、防衛・安全保障関連の事業、国境を超えた犯罪、気候変動、エネルギー、保健、農業、移民等に関して協議。また、ブラジルは今後石油・ガス分野における二国間協力拡大への関心を表明。